

# 三井住友・ 株式アナライザー・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2022年10月25日から2023年4月24日まで)

第 51 期

決算日 2023年4月24日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。


商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：1997年10月29日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<p>■主として、日本の株式を主要投資対象とします。また、純資産総額の30%を上限に、海外の優良企業の株式の組入れも行います。</p> <p>■外貨建株式に投資する場合は、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>■日本経済再生の牽引役になると思われる企業の株式を中心に投資します。</p> <p>■銘柄選択にあたっては、財務内容のみならず技術力、市場優位性、経営方針等を重視し、総合的に判断します。</p> <p>■株式の組入比率は、株式市況の動向などを勘案して弾力的に変更します。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年4月および10月の22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友・株式アナライザー・オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
47期 (2021年4月22日)	10,648	320	23.6	1,922.50	18.7	97.5	2,038
48期 (2021年10月22日)	11,191	340	8.3	2,002.23	4.1	97.4	2,004
49期 (2022年4月22日)	10,000	290	△ 8.1	1,905.15	△ 4.8	97.8	1,736
50期 (2022年10月24日)	9,348	0	△ 6.5	1,887.19	△ 0.9	97.6	1,620
51期 (2023年4月24日)	10,038	70	8.1	2,037.34	8.0	95.4	1,663

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年10月24日	円	%		%	%
	9,348	—	1,887.19	—	97.6
10月末	9,594	2.6	1,929.43	2.2	97.9
11月末	9,801	4.8	1,985.57	5.2	96.1
12月末	9,472	1.3	1,891.71	0.2	95.7
2023年1月末	9,767	4.5	1,975.27	4.7	97.1
2月末	9,820	5.0	1,993.28	5.6	97.5
3月末	10,023	7.2	2,003.50	6.2	94.9
(期 末) 2023年4月24日	10,108	8.1	2,037.34	8.0	95.4

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年10月25日から2023年4月24日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,348円
期末	10,038円 (既払分配金70円(税引前))
騰落率	+8.1% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年10月25日から2023年4月24日まで)

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、徹底したボトム・アップ・アプローチにより、日本経済再生のけん引役になると思われる企業の株式に投資を行いました。また、純資産総額の30%を上限として、海外の優良企業の株式の組入れも行い、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 三菱UFJフィナンシャル・グループ、丸紅、ソニーグループなどの株価が上昇したこと
- 安踏体育用品、AIAグループ、マイクロチップ・テクノロジーなどの株価が上昇したこと
- コロナ規制緩和を背景に中国景気の回復期待が高まったこと、日本銀行による緩和的な金融政策の継続期待が高まったこと、金融システムの先行きに対する過度な警戒が和らいだこと

下落要因

- トヨタ自動車、任天堂、デンカなどの株価が下落したこと
- キーサイト・テクノロジーズ、ユナイテッドヘルス・グループ、ウォルト・ディズニー・カンパニーなどの株価が下落したこと

投資環境について(2022年10月25日から2023年4月24日まで)

**国内株式市場は上昇しました。**

期初から12月下旬にかけては、米国において金融引き締めペース減速期待から上昇したものの、12月に日銀が金融政策の修正を発表すると米ドル安・円高進行が嫌気され、下落しました。

2023年1月上旬から3月上旬にかけては、米インフレ鈍化期待、コロナ規制緩和による中国景気の回復期待が高まったほか、次期日銀総裁候補の発言を受けて国内は金融緩和策が当面続くという見方が広がったことが安心材料となり、3月上旬に国内株式市場は年初来高値を更新しました。

3月中旬から期末にかけては、米銀行破綻による金融システム不安が高まったことなどから、急落しました。その後、各国金融当局が不安解消に向け、預金保護や資金供給などの対応策を迅速に打ち出したことを受けて、金融システムに対する過度な不安が和らぎ、期末にかけて持ち直す展開となりました。

ポートフォリオについて(2022年10月25日から2023年4月24日まで)

**国内株式**

**●業種配分**

**組入比率を引き上げた業種および個別銘柄**

・電気機器

半導体製造装置の中期的な受注拡大による収益成長が見込まれる東京エレクトロン、バリューエーション(投資価値評価)面で投資魅力度が高いと考えられる日本電気などを組入れ

・サービス業

経済再開を背景に収益回復が見込まれるオリエンタルランド、バリューエーション面で投資魅力度が高いと考えられる日本郵政などを組入れ

・機械

制御機器などの受注回復が見込まれるC K D、中期的に時間情報システム事業などの収益成長が見込まれるアマノなどを組入れ

**組入比率を引き下げた業種および個別銘柄**

・その他製品

ゲームソフトおよびハードの販売減速を背景に、収益成長期待が後退すると考えられる任天堂を売却

・化学

原料コスト増などを背景に、収益回復が遅れると考えられるライオン、バリュエーション面で投資魅力度が低いと考えられるエフピコなどを売却

・銀行業

株価が上昇したりそなホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングスなどを売却

---

**外国株式**

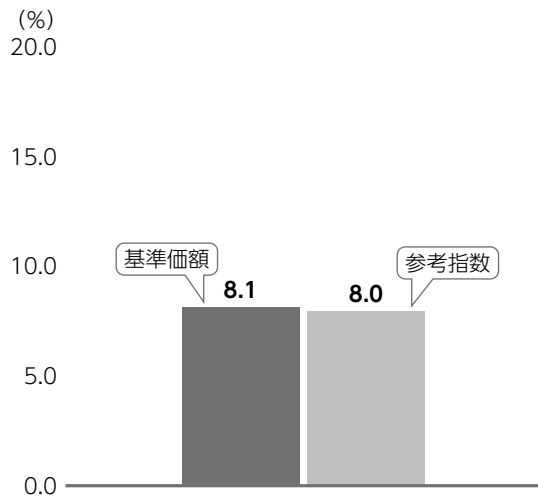
外国株式は当期末時点で14銘柄を保有しています。また、対円での為替ヘッジを行いました。期中、2銘柄を全売却しました。

(売却銘柄)

- ・ A I Aグループ：世界景気の減速による収益悪化を警戒。
- ・ アメリソースバーゲン：堅調な株価パフォーマンスを受けて売却。

## ベンチマークとの差異について(2022年10月25日から2023年4月24日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2022年10月25日から2023年4月24日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第51期
当期分配金	70
(対基準価額比率)	(0.69%)
当期の収益	70
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,558

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

株式市場は、落ち着きを取り戻し、持ち直す展開を予想します。インフレ・雇用情勢の調整ペースは緩慢であり、欧米中銀による金融引き締め長期化懸念が残ることから、当面は、もみ合う展開を想定します。また、米銀行破綻を受けた金融システム不安の増大から、値動きが荒くなる可能性もあります。ただし、金融引き締めによる実体景気への下押し影響からインフレは次第に落ち着くとともに、金融引き締めの着地点が見え始めることが支えとなり、株式市場は持ち直す展開を想定します。リスク要因としては、金融引き締めの長期化や金融システム危機による米国や世界景気の腰折

れなどを想定します。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、中期的な収益成長性、バリュエーション、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

外国株については、中長期的に業績拡大が見込まれ、日本企業に無い投資機会を持つ銘柄を選好します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



1万口当たりの費用明細(2022年10月25日から2023年4月24日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>53円</b>	<b>0.548%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は9,753円です。</b>
(投信会社)	(24)	(0.247)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(24)	(0.247)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>8</b>	<b>0.078</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(8)	(0.078)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>0</b>	<b>0.002</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.007</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>62</b>	<b>0.636</b>	

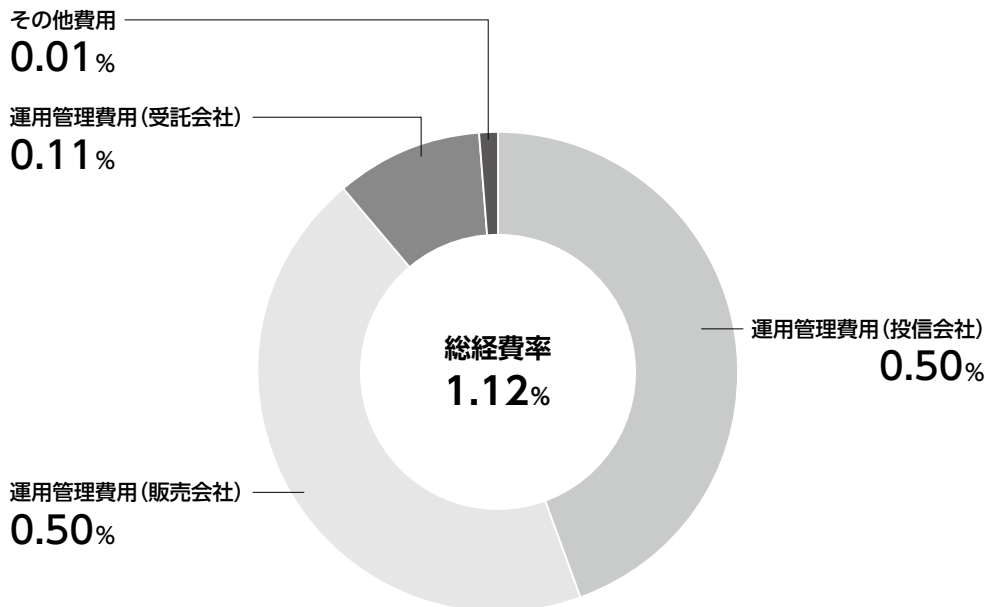
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.12%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年10月25日から2023年4月24日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 342.8 ( 16.2)	千円 826,989 ( -)	千株 275	千円 792,467
	ア メ リ カ	百株 -	千アメリカ・ドル -	百株 38.11	千アメリカ・ドル 707
外 国	香 港	百株 -	千香港・ドル -	百株 256	千香港・ドル 1,564

※金額は受渡し代金。

※( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年10月25日から2023年4月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,741,438千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,596,670千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.09

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年10月25日から2023年4月24日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 54	6.6	%	百万円 45	5.0	%
	百万円 826			百万円 914		

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,291千円
(b) うち利害関係人への支払額	77千円
(c) (b) / (a)	6.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年10月25日から2023年4月24日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2023年4月24日現在)

## (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
<b>鉱業 (0.9%)</b>				
INPEX	6.7	8.5	12,265	
<b>建設業 (0.9%)</b>				
ウエストホールディングス	2.6	—	—	
東鉄工業	—	4.5	11,983	
日揮ホールディングス	6.8	—	—	
<b>食料品 (3.0%)</b>				
サントリ-食品インターナショナル	3.6	—	—	
キッコーマン	—	1.7	12,376	
日清食品ホールディングス	2	2.3	29,440	
<b>繊維製品 (0.6%)</b>				
デサント	—	2	8,870	
<b>パルプ・紙 (1.1%)</b>				
レンゴー	—	17.5	15,172	
<b>化学 (3.7%)</b>				
クレハ	1.4	—	—	
大阪ソーダ	—	3.2	15,344	
デンカ	4.3	—	—	
信越化学工業	0.9	4	16,132	
三井化学	—	4.4	15,048	
住友ベークライト	—	1	5,110	
ライオン	14.8	—	—	
エフピコ	4.9	—	—	
<b>医薬品 (7.3%)</b>				
武田薬品工業	6.3	8.1	36,579	
アステラス製薬	7.2	6.4	12,876	
エーザイ	1	1.2	9,301	
ロート製薬	3.6	5.8	16,309	
第一三共	5.2	5.5	26,510	
<b>鉄鋼 (0.5%)</b>				
日本製鉄	4.9	2.5	7,425	
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>				
住友電気工業	9.2	8.6	14,534	
<b>機械 (9.4%)</b>				
日本製鋼所	2.9	3	7,395	
ディスコ	0.4	1.2	19,404	
タツモ	—	5.1	9,776	
荏原製作所	—	0.9	5,427	
ダイキン工業	1.1	0.8	18,820	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
CKD	—	7.5	15,375	
アマノ	—	4	10,828	
セガサミーホールディングス	—	5.7	14,466	
THK	—	2.4	7,260	
日立造船	16.3	13.7	11,782	
三菱重工業	3.4	1.9	9,811	
IHI	3.5	—	—	
<b>電気機器 (19.7%)</b>				
イビデン	—	2.1	10,668	
日立製作所	4.8	3	23,328	
富士電機	3.9	1.4	7,224	
ダイヘン	—	0.8	3,560	
IDEC	—	3.5	11,427	
日本電気	—	2.9	14,790	
ルネサスエレクトロニクス	8	10.1	18,407	
アルバック	2	1.1	6,050	
パナソニックホールディングス	—	4.7	6,058	
ソニーグループ	2.7	3.6	44,226	
TDK	3.1	2.6	11,856	
キーエンス	0.5	0.5	31,165	
日置電機	2	2.7	25,380	
イリソ電子工業	—	2.6	12,376	
レーザーテック	0.7	0.7	14,227	
日本セラミック	—	3.3	8,923	
ローム	0.9	0.7	7,476	
三井ハイテック	1.4	—	—	
東京エレクトロン	—	1.1	16,819	
<b>輸送用機器 (8.8%)</b>				
デンソー	3.5	2.5	18,852	
川崎重工業	4.5	6.6	19,338	
トヨタ自動車	24.3	27.2	48,905	
マツダ	—	9.4	11,120	
スズキ	4.7	5.1	23,602	
SUBARU	7.5	—	—	
<b>精密機器 (1.0%)</b>				
テルモ	3.9	—	—	
トプコン	—	7.6	14,554	
HOYA	1	—	—	
<b>その他製品 (-)</b>				
任天堂	5.7	—	—	

## 三井住友・株式アナライザー・オープン

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
<b>電気・ガス業 (1.4%)</b>				
関西電力	—	14	18,858	
<b>陸運業 (4.9%)</b>				
西日本旅客鉄道	3.5	3.6	21,405	
東海旅客鉄道	1.5	—	—	
京阪ホールディングス	6.7	7.9	29,585	
山九	2.8	1.4	6,636	
セイノーホールディングス	—	7.2	10,692	
<b>海運業 (0.5%)</b>				
商船三井	1.9	1.9	6,431	
<b>空運業 (0.5%)</b>				
A N Aホールディングス	5.3	2.5	7,393	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.6%)</b>				
住友倉庫	—	3.8	8,591	
<b>情報・通信業 (8.9%)</b>				
コーエーテックモホールディングス	6.2	4.6	10,621	
フィックスターズ	—	7.8	10,959	
インターネットイニシアティブ	8.8	9.1	25,179	
野村総合研究所	3	—	—	
大塚商会	—	2.8	13,720	
日本電信電話	13.1	10.9	44,036	
東宝	2.9	2.2	11,638	
ソフトバンクグループ	1.9	1.4	7,075	
<b>卸売業 (4.6%)</b>				
伊藤忠商事	9.3	7.4	33,048	
丸紅	11.3	15.6	30,186	
<b>小売業 (4.9%)</b>				
バルグループホールディングス	—	3.7	12,598	
マツキヨココカラ&カンパニー	—	3.1	22,630	
コスモス薬品	1.1	—	—	
サイゼリヤ	—	4.1	14,083	
ファーストリテイリング	0.3	0.6	19,122	
<b>銀行業 (4.1%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	42.2	41.9	35,908	
りそなホールディングス	36.7	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	5.9	4.5	21,649	
<b>証券・商品先物取引業 (1.6%)</b>				
S B Iホールディングス	4.3	4.6	12,208	
野村ホールディングス	—	18.5	9,571	
<b>保険業 (2.3%)</b>				
第一生命ホールディングス	6.9	3.6	8,904	
東京海上ホールディングス	9	8.6	23,013	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
<b>その他金融業 (-)</b>				
オリックス	6.8	—	—	
<b>不動産業 (1.3%)</b>				
オープンハウスグループ	2.8	3.5	17,990	
三井不動産	4.8	—	—	
<b>サービス業 (6.4%)</b>				
新日本科学	—	5.1	12,602	
ベネフィット・ワン	6.2	1.7	3,100	
エムスリー	2.6	—	—	
オリエンタルランド	1.1	9.7	46,482	
ラウンドワン	—	21.9	12,329	
日本郵政	—	12.6	14,011	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>千株</b>	<b>千株</b>	<b>千円</b>
		407	491	1,388,223
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	70銘柄	85銘柄	<83.5%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 三井住友・株式アナライザー・オープン

### (2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
SERVICENOW INC	1.36	1.36	64	8,633	ソフトウェア・サービス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	14.17	7.91	117	15,740	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMERISOURCEBERGEN CORP	8.64	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL A	13.89	13.89	146	19,637	メディア・娯楽
GENERAL MILLS INC	20.12	20.12	175	23,598	食品・飲料・タバコ
IQVIA HOLDINGS INC	8.61	3.07	62	8,330	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	4.82	3.73	131	17,595	金融サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	20.83	16.04	123	16,521	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS	2.54	1.67	133	17,934	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC	3.58	1.42	68	9,214	ヘルスケア機器・サービス
WALT DISNEY CO/THE	11.82	6.48	64	8,653	メディア・娯楽
VISA INC-CLASS A SHARES	6.44	3.02	70	9,480	金融サービス
MICROSOFT CORP	5.77	5.77	164	22,114	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	122.59 13銘柄	84.48 12銘柄	1,323 —	177,453 <10.7%>
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
AIA GROUP LTD	98	—	—	—	保険
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	112	64	637	10,893	耐久消費財・アパレル
CHINA MENGNIU DAIRY CO	310	200	633	10,817	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	520 3銘柄	264 2銘柄	1,270 —	21,711 <1.3%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	642.59 16銘柄	348.48 14銘柄	— —	199,165 <12.0%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年4月24日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	1,587,388	93.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	110,209	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,697,597	100.0

※期末における外貨建資産（209,777千円）の投資信託財産総額（1,697,597千円）に対する比率は12.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝134.12円、1香港・ドル＝17.09円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月24日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2, 110, 151, 821円
コール・ローン等	77, 711, 037
株 式(評価額)	1, 587, 388, 519
未 収 入 金	429, 003, 684
未 収 配 当 金	16, 048, 581
(B) 負 債	446, 857, 380
未 払 金	426, 098, 244
未 払 収 益 分 配 金	11, 598, 951
未 払 解 約 金	50, 000
未 払 信 託 報 酬	9, 046, 107
そ の 他 未 払 費 用	64, 078
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1, 663, 294, 441
元 本	1, 656, 993, 036
次 期 繰 越 損 益 金	6, 301, 405
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 656, 993, 036口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	10, 038円

※当期における期首元本額1,733,969,517円、期中追加設定元本額3,092,379円、期中一部解約元本額80,068,860円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年10月25日 至2023年4月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17, 820, 167円
受 取 配 当 金	17, 779, 846
受 取 利 息	39, 228
そ の 他 収 益 金	12, 001
支 払 利 息	△ 10, 908
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	117, 199, 953
売 買 益 損	221, 841, 162
売 買 損 益	△104, 641, 209
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9, 168, 324
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	125, 851, 796
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	54, 371, 795
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△162, 323, 235
(配 当 等 相 当 額)	( 94, 770, 499)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△257, 093, 734)
(G) 合 計(D + E + F)	17, 900, 356
(H) 収 益 分 配 金	△ 11, 598, 951
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	6, 301, 405
追 加 信 託 差 損 益 金	△162, 323, 235
(配 当 等 相 当 額)	( 94, 770, 499)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△257, 093, 734)
分 配 準 備 積 立 金	329, 141, 705
繰 越 損 益 金	△160, 517, 065

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16, 609, 948円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	94, 770, 499
(d) 分配準備積立金	324, 130, 708
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	435, 511, 155
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2, 628. 32
(f) 分配金	11, 598, 951
1 万 口 当 たり 分 配 金	70

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	70円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。